

学校法人 ISI 学園
令和 6 年度 事業報告書

令和 7 年 5 月 3 0 日

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称 学校法人 ISI 学園

② 学園所在地

東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー12 階

TEL: 03-5962-0064 FAX: 03-5960-1331

(2) 建学の精神

《 建学の精神 》

「世界をつなぐ、夢と人づくり」

《 教育理念 》

「世界を翔る即戦力、創造力の育成」

ISI 学園は、日本と世界の国際化を支えるグローバル人材の育成を目指し、「企業」が求める実践的な職業教育と、グローバルな視野に立った国際理解、そして卓越した外国語のコミュニケーション能力を育成するために創設されました。国境を越えて、あらゆる国際交流が進むグローバル時代の中、多国籍な学生が集う教育環境の提供を通して、多様な価値観や世界観を相互で認め合い、諸問題の解決や、新たな価値創造による未来構築ができる、真の国際人の養成を目指します。

(3) 学校法人の沿革

2003 年 学校法人 ISI 学園設立

2004 年 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 東京都町田市に開校

2005 年 専門学校長野外語カレッジ 長野県上田市に開校

2014 年 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 豊島区池袋に移転

2014 年 ISI 外語カレッジ 豊島区池袋に開校

2016 年 専門学校長野外語カレッジが長野ビジネス外語カレッジに校名変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

① 専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL)

専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)

専門課程 国際コミュニケーション学科

② 専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL)

専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)

専門課程 国際コミュニケーション学科

専門課程 日本語学科

③ 各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC)

進学 2 年コース

進学 1 年 9 か月コース

進学 1 年 6 か月コース

進学 1 年 3 か月コース

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024年5月1日現在)

学校名/学科・コース名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
TBL	グローバルビジネス	140	200	220	240
	国際コミュニケーション	20	18	100	54
NBL	グローバルビジネス	120	203	240	236
	国際コミュニケーション	40	19	80	26
	日本語	180	74	360	174
ILC	進学	220	235	400	317
	短期	—	65		78
合 計		720	719	1,400	1,125

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
TBL	96.9%	91.3%	85.6%	62.8%	91.9%
NBL	52.5%	32.8%	32.8%	37.6%	64.1%
ILC	52.5%	57.3%	54.5%	98.8%	98.8%
合 計	62.5%	52.9%	51.1%	60.9%	80.4%

(7) 役員の概要

・定数（理事7名 監事2名） 実数（理事7名 監事2名）

(2024年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	荻野 正昭	令和4年4月1日	常勤
理事	小林 司朗	令和5年4月1日	常勤
理事	浅野 貴稔	令和6年7月1日	常勤
理事	千田 利雄	令和3年11月1日	非常勤
理事	津坂 純	令和3年11月1日	非常勤
理事	石田 昭夫	令和3年11月1日	非常勤
理事	佐藤 護	令和3年11月1日	非常勤
監事	後藤 昌矢	令和3年11月1日	非常勤
監事	若松 健一	令和3年11月1日	非常勤

(8) 評議員の概要

・定数 15 名 実数 15 名

(2024 年 5 月 1 日現在)

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
荻野 正昭	令和 4 年 4 月 1 日	岡部 かおり	令和 4 年 4 月 1 日
千田 利雄	令和 3 年 11 月 1 日	李 明江	令和 5 年 4 月 1 日
津坂 純	令和 3 年 11 月 1 日	石幡 裕二	令和 4 年 4 月 1 日
石田 昭夫	令和 3 年 11 月 1 日	崔 ハンスル	令和 4 年 4 月 1 日
佐藤 護	令和 3 年 11 月 1 日	李 鏞彬	令和 4 年 4 月 1 日
大橋 俊介	令和 3 年 11 月 1 日	谷 雨桐	令和 4 年 4 月 1 日
井上 由紀子	令和 4 年 4 月 1 日	ATANASOVA AKULINA	令和 4 年 4 月 1 日
上田 逸平	令和 4 年 4 月 1 日		

(9) 教職員の概要

(2024 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員		職員 (アルバイト除く)
	専任	非常勤	
東京ビジネス外語カレッジ	7	28	3
長野ビジネス外語カレッジ	13	35	6
ISI 外語カレッジ	8	24	3
合 計	28	88	12

2. 事業の概要

(1) 東京ビジネス外語カレッジ

令和 6 年度、専門学校東京ビジネス外語カレッジ (TBL) は「CROSS THE BORDER」をテーマに掲げ、多国籍環境の推進をはじめ、教育の質・多様性・進路の拡張、地域社会との連携など、総合的な進化に取り組みました。

学生数の大幅な増加にもかかわらず、学生管理の徹底や DX を含む業務効率化、体制強化などの積極的な施策により、出席率や学生満足度などの主要 KPI を目標通りに達成しました。

① 学生募集・在籍状況

令和 6 年度入学者数 218 名 (昨年比 121 名増 224.7%)、総在籍者数 294 名 (同 93 名増 146.2%) ※ (令和 6 年 5 月 1 日現在)

入国制限解除による留学生数の回復と募集活動強化により、定員充足率は目標を超えて達成。留学生募集が好調であった一方、日本人募集は依然として課題。

② 教育成果・カリキュラム

・国内進路決定率 98.0%

- ・平均出席率 92.9%
- ・非適正者率 0%
- ・部門満足度評価総合結果 70.9 NPS -7.2

学生数大幅増員にもかかわらず、出席率や満足度において昨年度から大きく向上。

「教育の質向上」と「学生一人ひとりの成長支援」を柱に、アクティブラーニングの強化、出席管理・面談体制の整備、学生エンゲージメント向上を推進。具体的には、3 スキル教育（学習スキ・コミュニケーションスキル・思考スキル）の全コース導入、出席管理と面談体制強化、学生主体の PBL や行動基準明確化による効果。教育力の底上げと均質化を図るため、校長主催で教職員対象に「3 スキル」指導法やアクティブラーニングの研修を実施。

③ 進路・キャリア支援

卒業生 77 名

- ・就職 47 名
- ・進学 10 名
- ・その他 20 名（帰国・留学・起業など）

進学・就職支援の強化。有料職業紹介／インターン導入／ビザ制度理解。

学生一人ひとりの多様なキャリア実現の支援を目指し、実践的なキャリア教育と就職支援体制を強化。就職・進学・起業・留学といった多様な進路に応じる個別対応で「進路決定率の向上」と「出口の質の向上」の両立を目指した。

グループ全体でのスケールを生かした、留学生の就職支援体制を強化、技人国以外にも特定技能での就職支援を推進。

④ 学生サポート・管理

多国籍学生が安心して学べる環境づくりを使命とし、学生対応の迅速化、学校環境の整備、外部対応の信頼性向上を軸に運営体制を強化。あわせて、職員の対応力と業務効率の向上に取り組んだ。

- ・在留資格更新 100%
- ・学費回収率 100%（計画管理と柔軟な支援体制による）
- ・学生 LINE／フォームでの即時対応体制構築
- ・専門家によるカウンセリングや健康支援の強化
- ・適正校（クラス I）に昇格

⑤ 校舎・施設・設備環境

老朽設備の点検・修繕：毎月の定期点検と教室備品の修理・交換（机、椅子、空調機器など）を実施。特に水まわり（トイレ）の美化運動（水滴ゼロ運動）を全校で継続し、清潔感を維持。

授業環境の改善として電子モニター導入、L ステップ（CRM ツール）やクラウド管理システムなどの DX 化の推進。

⑥ ESG・ガバナンス・危機管理

【ESG 目標の推進】昨年度に引き続き、紙使用量および電気使用量の削減を目標に推進。電気使用量については、設定温度（夏 28℃・冬 17℃）の遵守促進と空調・

換気のバランス利用による削減の取組み。ただし、2025 年度は 1 階講堂の利用増に伴う目標未達月の発生。

【危機管理体制の整備】ILC と合同避難訓練実施

（２）長野ビジネス外語カレッジ

令和 6 年度、専門学校長野ビジネス外語カレッジ（NBL）は「CROSS THE BORDER」をテーマに掲げ、多国籍環境の推進をはじめ、教育の質・多様性・進路の拡張、地域社会との連携など、総合的な進化に取り組みました。

学生数の大幅な増加にもかかわらず、学生管理の徹底や DX を含む業務効率化、体制強化などの積極的な施策により、出席率や学生満足度などの主要 KPI を目標通りに達成しました。

① 学生募集・在籍状況

専門課程の令和 6 年 4 月入学者数は 222 名（在籍者数 262 名）

日本語課程 の令和 6 年 4 月入学者数は 74 名（在籍者数 174 名）

入国制限解除による留学生数の回復と募集強化により大幅な入学者増。特に日本語課程および専門課程グローバルビジネス学科での顕著な増加。両課程の総定員充足率改善への寄与。

② 教育成果・カリキュラム

専門課程

- ・国内進路決定率 100.0%
- ・平均出席率 93.0%
- ・非適正者率 0%
- ・部門満足度評価総合結果 73.3 NPS -6.0

日本語課程

- ・国内進路決定率 98.0%
- ・平均出席率 94.0%
- ・非適正者率 0%
- ・部門満足度評価総合結果 78.2 NPS 17.1

学生数増加にもかかわらず出席率目標を継続達成。専門課程では実習形式の授業を強化し、観光ホスピタリティコースでのマナー研修や卒業生講話、WEB マーケティングコースでの資格取得支援を実施。TOEIC・JLPT・IT パスポートなどの試験対策授業も導入し、多様な進路に対応。

教員向けには、教授法・カウンセリング・進路支援に関する勉強会を実施し、ベテラン職員による現場指導を展開。社内チャットを活用した教職員連携により、授業設計と学生対応の質を向上。教育の実効性と指導体制の強化を実現。

③ 進路・キャリア支援

専門学科卒業生 40 名

- ・就職 34 名
- ・進学 1 名
- ・その他 5 名（帰国・留学など）

日本語学科支援対象者 91 名

- ・就職 28 名
- ・進学 48 名
- ・その他 15 名（帰国・起業など）

キャリアセンター体制の強化（3 名体制、うち 2 名が国家資格キャリアコンサルタント）。進路指導教員の拡充を目的としたキャリアサポーター資格取得の推進。進路決定率：日本語課程 98%、専門課程 100%で着地。

④ 学生サポート・管理

学生数急増に伴う学生管理体制の強化。出席不良者・所在不明者の早期把握と指導体制の構築。教職員間での定例共有会議（週 1 回）の設置による中途退学抑制への注力。クラス別支援グループによる相談対応・生活指導・個別面談・留学生支援の実施。

連続欠席者のデータ分析と家庭訪問、要支援学生の早期把握、支援策の振り返りと成果共有の推進。新任講師に対する各種勉強会の開催による指導力向上支援。

2024 年度における専門課程の中途退学者数は予想を下回る 19 名にとどまり、主な理由は病気療養・進路変更による帰国。

適正校（クラス I）に昇格

⑤ 校舎・施設・設備環境

校舎電球 LED 化や屋根・窓の修繕、エアコンの交換等、老朽設備の点検・修繕、WIFI 環境・教室備品・掲示物の定期整備による学習環境の改善。Salesforce 等の CRM ツールやクラウド管理システムの導入による DX 化の促進。3 教室に電子ホワイトボード設置。

学生寮：コロナ禍での学生数減少による寮別館の一次閉鎖を解除。令和 6 年度より再稼働させたが、特定の部屋タイプにおいて年間需要の低さが課題。

⑥ ESG・ガバナンス・危機管理

【ESG 目標の推進】昨年度に引き続き、紙使用量および電気使用量の削減を目標に推進。

【公的機関への申請・認可】

- ・2025 年 4 月 日本語学科長期生 360 名→540 名に定員変更。
- ・2025 年 9 月 認定日本語教育機関として文科省に申請予定。
- ・2026 年 4 月 認定日本語教育機関開設予定。法務省から文科省の管轄へ。

【危機管理体制の整備】

学生数増に伴い危機発生時のオペレーションを再確認するため、全学科合同での避難訓練を実施予定。

(3) ISI 外語カレッジ

多様な国籍、学習目的、年齢層の学生が在籍する ISI 外語カレッジの特色を生かし、活発に異文化交流が行える教育環境の充実や LMS 利用による自律学習を促す体制づくりに取り組みました。学生数充足の中、出席率やグループ校進学などの主要 KPI を目標通りに達成しました。

また、令和 8 年度の認定日本語教育機関開設を目標に、令和 6 年度から 7 年度にかけて、申請・開設の準備を行っています。文部科学省の指針に沿ったコースやカリキュラムの作成、自律学習を促す環境・学生サポート体制の整備などを行い、学校の質の向上に重点的に取り組んでいます。

① 学生募集・在籍状況

昨年度に引き続き、学生募集は順調。多国籍・多年齢層、進学希望高が特徴。

在籍者数：395 名 長期 317 名 短期 78 名（2024 年 5 月）。

② 教育成果・カリキュラム

- ・国内進路決定率 77.6%（2024 年 9 月現在の進路希望達成率）
- ・長期生平均出席率 92.2%
- ・非適正者率 0%
- ・部門満足度評価総合結果 78.0% NPS 28
- ・授業評価アンケート結果 上期 90.9% 下期 89.0%
- ・日本語資格試験取得率 82.5%（卒業対象生）

【教育内容の向上】

- ・CEFRA2 以上取得率は 2023 年度 77.2%から 82.5%に向上。JLPTN2 合格率は目標の 60%にわずかず、55%。（国内平均は 38.3%）
- ・認定日本語教育機関開設を目標に、カリキュラムを新たに作成中。2025 年度は認定日本語教育機関の指針に合わせた授業内容の改革と教員の意識変革を行っていく。

【教授力の向上】

- ・授業評価アンケートは目標の 90%以上、ほぼ達成。勉強会、校長・主任による全教員の授業見学と面談、授業見学週間の設定。
- ・登録日本語教員取得率、33%。2028 年度までに全教員取得必須。ISI 支援金貸与制度の活用。

③ 進路・キャリア支援

卒業・修了生 137 名（コース満了者）

- ・進学：72 名（他進学による退学 7 名）
（グループ校 TBL 進学 15 名 北京語言大学進学 4 名）
- ・就職：技人国 15 名 特定技能 3 名（他就職による退学 技人国 16 名 特定技能 1 名）
- ・帰国：35 名 その他 12 名（他就職・進学以外による途中退学 99 名）

進路決定率は目標の 90%に及ばず、77.6%。

進学の進路決定率はほぼ 100%だが、就職の進路希望者が国内で決まらず、帰国就職するケースが多いことが今後の課題。

グループ校への進学促進、特定技能促進は目標達成。

④ 学生サポート・管理

- ・学生満足度評価は昨年度 81.4%よりやや下がり 78%。NPS は高水準維持。進路関係の満足度を向上させることが課題。
- ・短期生の入学が多かったので、文化的なオプションイベントを年 13 回開催。TBL と合同で文化祭を開催。
- ・適正校（クラス I）を維持。

⑤ 校舎・施設・設備環境

5 教室にモニター設置。

その他、本校における取組内容は、TBL の同項目に準じて実施。詳細はそちらを参照。

⑥ ESG・ガバナンス・危機管理

【ESG 目標の推進】

本校における取組内容は、TBL の同項目に準じて実施。詳細はそちらを参照。

【公的機関への申請・認可】

- ・2024 年 10 月 長期生 360 名→400 名に定員変更。付帯教育を廃止。
- ・2025 年 2 月 ISO299991 定期審査実施。是正事項はなし。
- ・2025 年 5 月 認定日本語教育機関として文科省に申請。
- ・2026 年 4 月 認定日本語教育機関開設予定。法務省から文科省の管轄へ。

【危機管理体制の整備】TBL と合同避難訓練実施、防犯講習の実施。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

令和6年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含め2,704百万円となります。主に、学生生徒等納付金と前受金の収入です。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと、1,106百万円となります。この結果、翌年度繰越支払資金は1,598百万円となり、資金が579百万円増加します。

収入の部

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	649	600	654	714	1,067
手数料収入	19	20	39	34	60
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	15	73	22	13	14
資産売却収入	1	1	1	1	0
事業収入	31	14	52	58	78
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	1
雑収入	22	25	28	18	14
前受金収入	404	368	384	585	897
その他の収入	125	91	129	138	139
資金収入調整勘定	△ 420	△ 399	△ 369	△ 389	△ 585
前年度繰越支払資金	1,260	1,155	1,030	851	1,019
収入の部合計	2,106	1,949	1,969	2,023	2,704

支出の部

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	306	446	325	282	313
教育研究費支出	98	97	96	91	171
管理経費支出	298	321	405	400	480
借入金等利息支出	1	1	1	0	0
借入金等返済支出	39	39	39	39	0
施設関係支出	34	81	2	15	17
設備関係支出	14	3	6	1	8
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	170	114	328	233	174
予備費					
資金支出調整勘定	△ 11	△ 184	△ 84	△ 59	△ 57
翌年度繰越支払資金	1,155	1,030	851	1,019	1,598
支出の部合計	2,106	1,949	1,969	2,023	2,704

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動区分ごとの収支の状況を明らかにするものです。

教育活動収支差額 592 百万円は、主に前受金の増加によるものです。施設設備等活動収支差額△25 百万円は、設備購入より生じたものです。その他の活動資金収支差額 12 百万円は、預り金収支によるものです。

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	736	678	794	836	1,234
教育活動資金支出計	702	865	826	773	965
差引	34	△ 187	△ 32	63	269
調整勘定等	△ 55	143	△ 102	170	323
教育活動資金収支差額	△ 21	△ 44	△ 134	233	592
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	0	54	0	0	0
施設設備等活動資金支出計	48	84	8	16	25
差引	△ 48	△ 30	△ 8	△ 16	△ 25
調整勘定等	0	0		0	0
施設設備等活動資金収支差額	△ 48	△ 30	△ 8	△ 16	△ 25
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）	△ 69	△ 75	△ 142	217	567
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	125	93	129	139	135
その他の活動資金支出計	160	143	167	187	123
差引	△ 35	△ 51	△ 37	△ 48	12
調整勘定等	0		0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 35	△ 51	△ 37	△ 48	12
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 105	△ 125	△ 179	168	579
前年度繰越支払資金	1,260	1,155	1,030	851	1,019
翌年度繰越支払資金	1,155	1,030	851	1,019	1,598

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収支及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状況を明らかにするものです。

令和6年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額 208 百万円、教育活動外収支差額 5 百万円、特別収支差額 0 円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は 213 百万円となりました。

(単位：百万円)

科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	649	600	654	714	1,067
		手数料	19	20	39	34	60
		寄付金	0	0	0	0	0
		補助金	15	19	22	13	14
		事業収入	31	14	52	58	78
		雑収入	22	25	28	19	15
		教育活動収入計	736	678	794	837	1,235
	支出	人件費	306	453	328	283	326
		教育研究経費	136	138	140	134	214
		管理経費	305	327	411	405	486
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	747	918	878	822	1,027
教育活動収支差額		△ 11	△ 240	△ 84	15	208	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	0	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	4	4
		教育活動外収入計	0	0	0	4	5
	支出	借入金等利息	1	1	1	0	0
		教育活動外支出計	1	1	1	0	0
	教育活動外収支差額		△ 1	△ 1	△ 0	3	5
経常収支差額		△ 12	△ 241	△ 84	18	213	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	54	0	0	0
		特別収入計	0	54	0	0	0
	支出	資産処分差額	3	0	0	0	0
		特別支出計	3	0	0	0	0
		特別収支差額	△ 3	54	0	0	0
予備費							
基本金組入前当年度収支差額		△ 15	△ 187	△ 84	18	213	
基本金組入額合計		△ 85	△ 129	△ 47	△ 55	△ 25	
当年度収支差額		△ 100	△ 316	△ 132	△ 37	188	
前年度繰越収支差額		559	459	143	12	△ 26	
翌年度繰越収支差額		459	143	12	△ 26	162	
(参考)							
事業活動収入計		736	732	794	840	1,239	
事業活動支出計		751	919	879	822	1,027	

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状況（運用資産と調達源泉）を明らかにするものです。

令和6年度末の財務状況は、資産の部合計が2,732百万円となり、前年度末より565百万円増加となりました。現金・預金の増加によるものです。負債の部は991百万円、前年度末より353百万円の増加となり、主に、前受金の増加によるものです。基本金は、当期組入分と過年度末組入の当年度組入分、25百万円を組入れました。

資産の部

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有形固定資産	1,152	1,190	1,148	1,116	1,092
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	24	22	22	21	21
流動資産	1,168	1,037	874	1,030	1,619
資産の部合計	2,344	2,250	2,044	2,167	2,732

負債の部

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定負債	79	46	9	9	8
流動負債	483	609	524	629	982
負債の部合計	562	655	533	638	991

純資産の部

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第1号基本金	1,323	1,452	1,499	1,555	1,579
第4号基本金	0	0	0		
基本金合計	1,323	1,452	1,499	1,555	1,579
翌年度繰越収支差額	459	143	12	△ 26	162
純資産の部合計	1,782	1,595	1,511	1,529	1,741
負債及び純資産の部合計	2,344	2,250	2,044	2,167	2,732

（５）財務比率

財務比率は、貸借対照表や事業活動収支計算書などにより各比率を算出し、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、経営内容进行分析するため計算した指標です。

《事業活動収支計算書関係比率》

（単位：％）

項目	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	41.5%	66.8%	41.3%	33.6%	26.3%
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	18.5%	20.4%	17.6%	15.9%	17.3%
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	41.4%	48.2%	51.7%	48.3%	39.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	88.1%	88.5%	82.3%	85.0%	86.1%
減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	6.0%	5.1%	5.6%	5.9%	4.7%
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	-1.6%	-35.5%	-10.6%	2.2%	17.2%

《貸借対照表関係比率》

（単位：％）

項目	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	76.0%	70.9%	73.9%	70.6%	63.7%
前受金保有比率	現金預金 ÷ 前受金	285.9%	279.9%	221.7%	174.2%	178.2%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	241.8%	170.4%	166.8%	163.7%	164.8%
負債率	(総負債 - 前受金) ÷ 総資産	6.7%	12.7%	7.3%	2.4%	3.4%

《活動区分資金収支計算書関係比率》

（単位：％）

項目	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	-2.9%	-6.5%	-16.9%	27.8%	48.0%

以上